

自己評価報告書

平成 23 年 4 月 1 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究 (B)

研究期間：2008 ~ 2012

課題番号：20330083

研究課題名 (和文) 新しい「日本型HRMシステム」モデルの探求

研究課題名 (英文) Exploration of new 'Japanese HRM system' model

研究代表者 上林 憲雄 (KAMBAYASHI NORIO)

神戸大学・大学院経営学研究科・教授

研究者番号：00243296

研究分野：人的資源管理・経営学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：人的資源管理, 日本型 HRM システム, 日本的経営, 経営学, ワーク・ライフ・バランス, 組織市民行動, 技能継承, 国際人的資源管理

1. 研究計画の概要

1980年代のいわゆる日本的経営の有効性が喧伝されていた時代から四半世紀以上が経過した現代, 新たな日本的経営システムのモデル構築の可能性を, とりわけ日本企業の強みである人的資源管理 (HRM) に焦点を当てて, 理論的かつ実証的に検討する。

2. 研究の進捗状況

日本型 HRM の構成要素として, とりわけ昨今注目されているワーク・ライフ・バランスの諸制度や技能継承の仕組み, 組織市民行動のあり方など, 多様な側面に注目しながら検討を鋭意進めているところである。

(1) ワーク・ライフ・バランス制度については, 日本型 HRM システムの構成要素としてのワーク・ライフ・バランス制度が, どの程度, 国際的な普遍妥当性を有しているかについて, 特にワーク・ライフ・バランス制度に焦点を当てて考察を行なった。その結果, 日本企業における現状のワーク・ライフ・バランスの諸制度の多くが概ね, ヨーロッパ (オランダ, イギリス) やアメリカといった諸外国のモデルを, 明示的であれ, 暗黙的であれ, 参考にしながら構築されており, とりわけ労働時間短縮という論点に関してその傾向が強いことが明らかになった。

(2) 組織市民行動については, 日本企業およびアメリカ企業における従業員 (正社員) の組織市民行動を比較した結果, 当初の予測に反し, アメリカ企業より日本企業の方が, 組織市民行動を行なう頻度と範囲

が統計的に有意に低位にとどまっていることが判明した。こうした当初の予測と反する結果が導出された1つの原因として, 組織市民行動なる概念それ自体が, アメリカでの経営学の学的発展の影響を大きく受けた概念であり, またシティズンシップ (「市民」) 概念もヨーロッパの市民概念とは含意する意味内容や規定が我が国のそれと異なっていることに一因がある可能性があることがわかった。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由) 5年間の研究計画のうち, 3年目まででほぼ関連文献の探索・整理, 実証研究のデータ収集の7割程度を終える予定であった。2011年4月1日時点で, ワーク・ライフ・バランスの領域で, 訪問先企業の希望もあり, 一部にデータ未収集部分が残るものの, おおむね当初の予定通り計画が進捗していると評価できる。

4. 今後の研究の推進方策

未収集部分の実証データの収集・整理, 分析を含め, 当初の研究計画を完遂できるよう努力したい。実証研究は, 訪問予定企業の状態に左右されるが, 代替となるべき企業や組織にもアプローチするなどの推進策をとる予定である。その後は, 成果発表に研究活動の軸足を移していきたい。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 25 件)

- ① 上林憲雄「経営学が構築してきた経営の世界」神戸大学経営学研究科ディスカッションペーパー(査読無), No. 2011-3, 2011年, 1-12頁。
- ② 上林憲雄「人的資源管理」神戸大学経済経営学会編『ハンドブック経営学』(査読無) 2011年, 36-52頁。
- ③ 上林憲雄「人的資源管理パラダイムと日本型人事システム」『国民経済雑誌』(査読無), 203巻2号, 2011年, 21-30頁。
- ④ 上林憲雄「グローバル企業における人材マネジメントの展開と課題」『世界の労働』(査読無), 60巻12号, 2010年, 44-53頁。
- ⑤ 平野光俊「社員格付け制度の変容」『日本労働研究雑誌』(査読無) 52巻4号, 2010年, 74-77頁。
- ⑥ Shibata, Y. and N. Kambayashi, 'Challenges and Prospects of Studies on "Japanese Work-Life Balance"', 神戸大学経営学研究科ディスカッションペーパー(査読無) 2010-15号, 2010年, 1-13頁。
- ⑦ Uryuhara, Y., N. Kambayashi and T. Shimada, 'Intrinsic Motivation of Organ Transplant Coordinators in Europe and Japan' 神戸大学経営学研究科ディスカッションペーパー(査読無), 2010-6号, 2010年, 1-34頁。
- ⑧ 上林憲雄「書評: 藤田誠著『企業評価の組織論的研究—経営資源と組織能力の測定—』」『組織科学』(査読無) 43巻3号, 2010年, 103-104頁。
- ⑨ 上林憲雄「人事労務管理の日本型モデル再考」『関西経協』(査読無) 特別号: 人事労務管理の諸課題, 2009年, 22-23頁。
- ⑩ 上林憲雄「経営学の研究者になるということ」経営学史学会編『経営理論と実践』(査読無) 経営学史学会年報第16号, 2009年, 91-106頁。
- ⑪ 上林憲雄「人事労務管理から人的資源管理へ?—日本型人事の回顧と展望—」『JSHRM Insights』(査読無) 日本人材マネジメント協会, vol. 50 記念号, 2009年, 9-14頁。
- ⑫ 上林憲雄「日本型ワーク・ライフ・バランスに関する一考察—量から質へ, そしてダイバーシティへ—」『国民経済雑誌』(査読無) 199巻2号, 2009年, 89-102頁。
- ⑬ 厨子直之・井川浩輔「知識経済におけるポスト成果主義的人事制度の予備的分析」『経済理論』(査読無) 347号, 2009年, 113-139頁。
- ⑭ 上林憲雄「日本的経営とワーク・ライフ・

バランス—仕事生活をいかに充実させるか—」『関西経協』(査読無) 62巻9号, 2008年, 4-10頁。

〔学会発表〕(計 2 件)

- ① 上林憲雄・豊岡万里・柴田好則「ワーク・ライフ・バランスの日本の展開に関する一考察—量から質へ, そしてダイバーシティへ—」日本労務学会関西西部会例会, 2009年3月30日, 神戸大学六甲台キャンパス。
- ② 平野光俊「日本の人事部の役割は変わったのか」日本学術振興会経営問題第108委員会本会議, 2011年2月24日, 関西学院大学梅田キャンパス。

〔図書〕(計 4 件)

- ① 上林憲雄・厨子直之・森田雅也『経験から学ぶ人的資源管理』有斐閣, 2010年, 1-400頁。
- ② 奥林康司・上林憲雄・平野光俊 編著『入門・人的資源管理(第2版)』中央経済社, 2010年, 1-314頁。
- ③ 上林憲雄・原口恭彦・三崎秀央・森田雅也 共訳『人的資源管理—理論と実践』文真堂, 2009年, 1-814頁。
- ④ Hara, T., N. Kambayashi, N. Matsushima, (eds) *Industrial Innovation in Japan*, Routledge, 2008, pp. vii + 1-250.

〔その他〕

今後, 上林研究室のホームページ上で, 成果の概略を順次掲載, 公開の予定である。
url : <http://kambayashi-hrmkobe.jp/>